

平成 23 年 3 月期 第 2 四半期 財務・業績の概況 (非連結)

平成 22 年 11 月 15 日

会社名 株式会社イオン銀行 URL [http:// www.aeonbank.co.jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)
 代表者 代表取締役社長 片岡 正二 TEL (03) 6703-0661
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員企画部長 平子 恵生 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 9 月中間期	8,989	71.7	△2,634	—	△1,928	—
21 年 9 月中間期	5,232	289.4	△7,700	—	△7,913	—

	1 株当たり中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
22 年 9 月中間期	△964	25	4,725	104.4	△3,490	—
21 年 9 月中間期	△5,639	03	2,311	486.2	△7,879	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値)
22 年 9 月中間期	968,115	54,572	5.6	27,286 07	16.27
22 年 3 月期	706,724	52,731	7.4	26,365 67	20.31

(参考) 自己資本 22 年 9 月中間期 54,572 百万円 22 年 3 月期 52,731 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期	—	—	—	—	—

3. その他

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 当中間期における「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。(詳細は P8 をご覧ください。)

(2) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22 年 9 月中間期 2,000,000 株 22 年 3 月期 2,000,000 株
 ② 期末自己株式数 22 年 9 月中間期 1 株 22 年 3 月期 1 株
 ③ 期中平均株式数(中間期) 22 年 9 月中間期 2,000,000 株 21 年 9 月中間期 1,403,278 株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 事業の経過及び成果等

[主要な事業内容]

当行は、イオングループ・ショッピングセンターの高い集客力を活かして、預金業務、個人向け住宅ローンや無担保ローンを中心とした貸出業務、投資信託・個人年金保険・第三分野保険等の窓口販売業務を行うとともに、ショッピングセンター等にATMを設置し、現金入出金、為替業務等を行っております。

イオンのショッピングセンター内の営業所（以下、「インスタブランチ」）は、お買物のついでに気軽に立ち寄れる「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」を目指して、土・日、祝日を含めて原則あさ9時からよる9時まで年中無休で営業しております。

[金融経済環境]

当中間会計期間における我が国の経済は、企業業績の改善が牽引となり緩やかな回復基調にあるものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然続いております。また、海外経済の減速懸念や長期化する円高の影響など、先行きの不透明感は払拭されずに推移してまいりました。

[事業の経過及び成果]

こうした経営環境の中、これまで以上にお客さま満足度向上を目指し、取扱商品の拡充や、ATM事業の充実、インスタブランチの出店、イオンの銀行として特色あるキャンペーン等を実施しました。

取扱商品につきましては、キャッシュカード、クレジットカード、電子マネーの機能・特典を1枚に集約した「イオンカードセレクト」にカードローン機能を組み合わせたサービスを開始したほか、お客さまの幅広いニーズにお応えするため投資信託商品を10本、保険商品を2商品追加し、それぞれの取扱商品数は投資信託41本、保険商品16商品となりました。

ATM事業につきましては、ショッピングセンターへのATM設置のほか、イオングループのコンビニエンスストアであるミニストップやドラッグストアのウエルシア等へATM設置を行い、当中間会計期末のATM設置台数は1,671台となりました。また、ATM提携金融機関は、メガバンクや地方銀行など銀行81行、信用金庫269金庫、信用組合137組合、労働金庫13金庫、証券会社3社、ノンバンク41社、合計544社（前年度末比1社増）となりました。

インスタブランチにつきましては、銀行代理業者であるイオンクレジットサービス株式会社が銀行代理業店舗として1店舗を新たに開業し、直営店舗及び銀行代理業店舗を合わせて68店舗（前年度末比1店舗増）となりました。

当中間会計期間に行ったキャンペーンにつきましては、以前より好評をいただいている、ATMのお引出し利用時に「じゃんけんゲーム」に勝てば、イオンのショッピングセンター等で利用できるお買物値引券をプレゼントする「イオン銀行ATMキャンペーン」や「住宅ローン金利キャンペーン」、「夏の定期預金キャンペーン」等を実施しました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(口座)

当中間会計期末における口座数は1,781,230口座となりました。

(預金)

普通預金、定期預金等をあわせました預金の当中間会計期末残高は8,917億円となりました。

(貸出金)

カードローン、住宅ローン等をあわせました貸出金の当中間会計期末残高は2,350億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当中間会計期末残高は3,840億円となりました。

(総資産)

総資産の当中間会計期末残高は9,681億円となりました。

(損益)

損益につきましては、経常損失26億円、中間純損失19億円となりました。

2. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

	(単位：百万円)		
	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	150,008	150,688	135,981
コールローン	46,000	20,000	23,000
買入金銭債権	50,003	164,659	114,468
有価証券	210,130	384,014	235,755
貸出金	125,885	235,041	181,484
その他資産	6,015	8,603	7,383
有形固定資産	5,984	1,916	4,747
無形固定資産	4,916	3,813	4,322
貸倒引当金	△270	△622	△418
資産の部合計	598,673	968,115	706,724
負債の部			
預金	523,561	891,704	637,181
その他負債	16,786	18,303	16,348
未払法人税等	126	126	181
リース債務	70	—	7
資産除去債務	—	147	—
その他の負債	16,588	18,028	16,158
賞与引当金	224	220	206
役員退職慰労引当金	35	42	43
その他の引当金	140	345	211
繰延税金負債	3	2,926	1
負債の部合計	540,752	913,543	653,993
純資産の部			
資本金	51,250	51,250	51,250
資本剰余金	48,750	48,750	48,750
資本準備金	48,750	48,750	48,750
利益剰余金	△42,081	△49,199	△47,271
その他利益剰余金	△42,081	△49,199	△47,271
繰越利益剰余金	△42,081	△49,199	△47,271
株主資本合計	57,918	50,800	52,728
その他有価証券評価差額金	2	3,771	2
評価・換算差額等合計	2	3,771	2
純資産の部合計	57,921	54,572	52,731
負債及び純資産の部合計	598,673	968,115	706,724

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	5,232	8,989	12,651
資金運用収益	2,358	5,485	6,131
(うち貸出金利息)	1,393	2,079	3,046
(うち有価証券利息配当金)	552	2,132	1,990
役務取引等収益	1,996	2,346	4,530
その他業務収益	592	288	1,146
その他経常収益	285	869	843
経常費用	12,933	11,624	25,550
資金調達費用	1,531	2,275	3,603
(うち預金利息)	1,531	2,274	3,602
役務取引等費用	1,105	1,119	2,246
その他業務費用	—	0	0
営業経費	10,026	8,024	19,282
その他経常費用	270	204	418
経常損失	7,700	2,634	12,898
特別利益	30	808	147
固定資産処分益	30	808	147
特別損失	217	34	302
固定資産処分損	39	2	76
資産除去債務会計基準の適用 に伴う影響額	—	32	—
その他の特別損失	178	—	225
税引前中間純損失	7,888	1,860	13,054
法人税、住民税及び事業税	24	23	48
法人税等調整額	—	44	—
法人税等合計	24	68	48
中間純損失	7,913	1,928	13,103

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	36,250	51,250	36,250
当中間期変動額			
新株の発行	15,000	—	15,000
当中間期変動額合計	15,000	—	15,000
当中間期末残高	51,250	51,250	51,250
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	33,750	48,750	33,750
当中間期変動額			
新株の発行	15,000	—	15,000
当中間期変動額合計	15,000	—	15,000
当中間期末残高	48,750	48,750	48,750
資本剰余金合計			
前期末残高	33,750	48,750	33,750
当中間期変動額			
新株の発行	15,000	—	15,000
当中間期変動額合計	15,000	—	15,000
当中間期末残高	48,750	48,750	48,750
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△34,168	△47,271	△34,168
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△7,913	△1,928	△13,103
当中間期変動額合計	△7,913	△1,928	△13,103
当中間期末残高	△42,081	△49,199	△47,271
利益剰余金合計			
前期末残高	△34,168	△47,271	△34,168
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△7,913	△1,928	△13,103
当中間期変動額合計	△7,913	△1,928	△13,103
当中間期末残高	△42,081	△49,199	△47,271

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当中間会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	前事業年度の 株主資本等変動計算書 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
株主資本合計			
前期末残高	35,831	52,728	35,831
当中間期変動額			
新株の発行	30,000	—	30,000
中間純損失（△）	△7,913	△1,928	△13,103
当中間期変動額合計	22,086	△1,928	16,896
当中間期末残高	57,918	50,800	52,728
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	3	2	3
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1	3,769	△1
当中間期変動額合計	△1	3,769	△1
当中間期末残高	2	3,771	2
評価・換算差額等合計			
前期末残高	3	2	3
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1	3,769	△1
当中間期変動額合計	△1	3,769	△1
当中間期末残高	2	3,771	2
純資産合計			
前期末残高	35,835	52,731	35,835
当中間期変動額			
新株の発行	30,000	—	30,000
中間純損失（△）	△7,913	△1,928	△13,103
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1	3,769	△1
当中間期変動額合計	22,085	1,840	16,895
当中間期末残高	57,921	54,572	52,731

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失(△)	△7,888	△1,860	△13,054
減価償却費	1,597	1,360	3,166
貸倒引当金の増減(△)	165	204	313
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	14	△38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△1	10
その他の引当金の増減(△は減少)	46	133	117
資金運用収益	△2,358	△5,485	△6,131
資金調達費用	1,531	2,275	3,603
有価証券関係損益(△)	—	△0	—
固定資産処分損益(△は益)	39	△806	△71
貸出金の純増(△)減	△40,714	△53,556	△96,312
預金の純増減(△)	189,043	254,523	302,663
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	139	△10,460	△285
コールローン等の純増(△)減	△8,000	△47,190	△49,465
資金運用による収入	2,021	5,092	5,143
資金調達による支出	△337	△1,635	△2,210
その他	1,303	979	4,035
小計	136,572	143,585	151,482
法人税等の支払額	△35	△48	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,536	143,537	151,446
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△537,399	△553,351	△1,068,823
有価証券の売却による収入	—	49,991	—
有価証券の償還による収入	418,532	361,096	920,004
有形固定資産の取得による支出	△272	△22	△409
有形固定資産の売却による収入	—	3,255	836
無形固定資産の取得による支出	△187	△260	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,326	△139,290	△148,689
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	29,895	—	29,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,895	—	29,895
現金及び現金同等物の増加額	47,104	4,246	32,652
現金及び現金同等物の期首残高	102,706	135,358	102,706
現金及び現金同等物の中間期末残高	149,811	139,605	135,358

3. 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～18年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
 - (4) その他の引当金
 - ・ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、経常損失は5百万円増加し、税引前中間純損失は37百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は147百万円であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は155百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は624百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は779百万円であります。
 なお、1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,013百万円であります。
- 為替決済等の担保として、有価証券45,784百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は419百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,687百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,525百万円
- 1株当たりの純資産額 27,286円07銭

（中間損益計算書関係）

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 204 百万円を含んでおります。
- 1株当たり中間純損失金額 964円25銭

（中間株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
A種普通株式	200	—	—	200	(注1)
B種普通株式	600	—	—	600	(注1)
合 計	2,000	—	—	2,000	

(注1) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換（取得）請求権及び現金による（強制）取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	150,688 百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△11,082 百万円
現金及び現金同等物	139,605 百万円

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	150,688	150,688	—
(2) コールローン	20,000	20,000	—
(3) 買入金銭債権	164,659	164,659	—
(4) 有価証券 その他有価証券	384,014	384,014	—
(5) 貸出金 貸倒引当金 (※1)	235,041 △617		
	234,423	235,185	762
資産計	953,786	954,548	762
(1) 預金	891,704	897,905	△6,201
負債計	891,704	897,905	△6,201

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間 (1 年以内) であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間 (1 年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1 年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	債券	176,817	172,267	4,549
	国債	108,312	105,735	2,577
	社債	68,504	66,531	1,972
	その他	204,936	202,401	2,534
	外国証券	67,227	65,812	1,414
	その他	137,709	136,588	1,120
	小計	381,753	374,668	7,084
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	債券	94,990	94,995	△4
	国債	94,990	94,995	△4
	社債	—	—	—
	その他	71,930	72,356	△425
	外国証券	44,979	45,356	△376
	その他	26,950	27,000	△49
	小計	166,920	167,351	△430
合計		548,674	542,020	6,653

2. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券398,925百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。これは当行の有価証券運用残高の増加から、保有する債券ポートフォリオに内在するリスク（金利リスクや信用リスク等）のコントロールを強化する必要があると判断し、保有目的を変更したものであります。

これにより、有価証券は6,707百万円増加、繰延税金負債は2,881百万円増加、その他有価証券評価差額金は3,825百万円増加しております。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	19,227 百万円
賞与引当金	89
未払事業税	41
貸倒引当金	253
その他	521
繰延税金資産小計	20,133
評価性引当額	△20,133
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
固定資産	44
その他有価証券評価差額金	2,882
繰延税金負債合計	2,926
繰延税金負債の純額	2,926 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.68 %
（調整）	
住民税均等割	△1.28 %
評価性引当額の増減	△43.04 %
その他	△0.04 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.68 %

その他の財務情報

主要経営指標

(単位：百万円)

	平成20年9月 中間期	平成21年9月 中間期	平成22年9月 中間期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	1,343	5,232	8,989	4,345	12,651
経常損失	10,343	7,700	2,634	20,062	12,898
中間(当期)純損失	10,395	7,913	1,928	20,179	13,103
資本金	26,250	51,250	51,250	36,250	51,250
発行済株式の総数	1,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	1,400,000株	2,000,000株
純資産額	25,616	57,921	54,572	35,835	52,731
総資産額	218,689	598,673	968,115	379,402	706,724
預金残高	186,022	523,561	891,704	334,518	637,181
貸出金残高	9,178	125,885	235,041	85,171	181,484
有価証券残高	32,409	210,130	384,014	86,656	235,755
単体自己資本比率(国内基準)	51.28%	35.18%	(速報値)16.27%	38.22%	20.31%
従業員数	771人	540人	482人	699人	458人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇用員および嘱託を含めておりません。

粗利益等

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	806	20	826	2,448	761	3,210
役務取引等収支	891	—	891	1,226	—	1,226
その他業務収支	592	—	592	288	—	288
業務粗利益	2,290	20	2,311	3,963	761	4,725
業務粗利益率	1.11%	0.62%	1.12%	1.08%	1.41%	1.29%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘

(単位：%)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
資金運用利回(A)	1.14	1.50
資金調達利回(B)	0.73	0.62
資金利鞘(A)-(B)	0.41	0.88

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
営業経費	10,026	8,024
うち人件費	1,914	1,597
うち物件費	7,795	6,129

預金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
流動性預金	59,301	118,202
定期性預金	464,070	773,048
その他預金	190	453
合計	523,561	891,704

(注) 国際業務部門の預金中間会計期末残高はありません。

貸出金の中間期末残高 (単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
割引手形	—	1,013
証書貸付	124,956	231,311
当座貸越	929	2,715
合計	125,885	235,041

(注) 国際業務部門の貸出金中間会計期末残高はありません。

貸出金の使途別残高 (単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
設備資金	117,994	223,160
運転資金	7,891	11,880
合計	125,885	235,041

貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
製造業	—	82
建設業	—	911
卸売業	—	19
小売業	—	4
個人	125,885	234,022
合計	125,885	235,041

貸倒引当金の中間期末残高 (単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
一般貸倒引当金	256	568
個別貸倒引当金	14	54
合計	270	622

金融再生法ベースの категорияによる開示 (単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	126
危険債権	—	31
要管理債権	42	625
正常債権	125,988	234,488
合計	126,064	235,271

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高 (単位：百万円)

	平成21年9月末					平成22年9月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	62,406	—	4,729	80,618	147,754	114,990	—	42,860	45,452	203,303
社債	—	5,000	10,599	12,776	28,376	—	5,200	21,513	41,791	68,504
その他	6,003	30,000	38,000	10,000	84,003	1,100	116,687	109,239	49,838	276,866
合計	68,410	35,000	53,329	103,394	260,134	116,090	121,888	173,612	137,082	548,674

有価証券の中間期末残高

（単位：百万円）

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	147,754	—	147,754	203,303	—	203,303
社債	28,376	—	28,376	68,504	—	68,504
その他	50,003	34,000	84,003	164,659	112,206	276,866
合計	226,134	34,000	260,134	436,467	112,206	548,674

有価証券の時価等

①売買目的有価証券

該当事項ありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成21年9月末					平成22年9月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
国債	85,348	87,265	1,916	1,916	—	—	—	—	—	—
社債	28,376	28,510	134	140	6	—	—	—	—	—
その他	78,000	78,218	218	377	158	—	—	—	—	—
合計	191,724	193,993	2,269	2,434	164	—	—	—	—	—

③その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成21年9月末					平成22年9月末				
	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
債券	62,403	62,406	2	5	2	267,262	271,807	4,545	4,549	4
国債	62,403	62,406	2	5	2	200,730	203,303	2,572	2,577	4
社債	—	—	—	—	—	66,531	68,504	1,972	1,972	—
その他	6,000	6,003	3	3	—	274,757	276,866	2,108	2,534	425
外国証券	—	—	—	—	—	111,169	112,206	1,037	1,414	376
その他	6,000	6,003	3	3	—	163,588	164,659	1,071	1,120	49
合計	68,403	68,410	6	8	2	542,020	548,674	6,653	7,084	430

④時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

該当事項ありません。

自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年9月末	平成22年9月末 （速報値）
基本的項目	(A)	57,918	50,800
補完的項目	(B)	256	568
控除項目	(C)	—	—
自己資本額 ((A)+(B))-(C)	(D)	58,175	51,368
資産（オン・バランス）項目	(E)	159,699	305,311
オフ・バランス取引等項目	(F)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	(G)	5,660	10,418
リスクアセット等 (E)+(F)+(G)	(H)	165,359	315,730
単体自己資本比率(D)/(H)		35.18 %	16.27 %
参考：Tier1比率(A)/(H)		35.02 %	16.09 %